

平成 30 年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■共同研究 12	公益目的事業 19
主査名	森本章倫 早稲田大学理工学術院社会環境工学科 教授	
研究テーマ	コンパクトシティと交通政策の連携に関する研究**	
<p>人口減少社会のなかで、持続可能な都市構造としてのコンパクトシティの議論が続いている。2050 年には我が国の総人口は 10,192 万人まで減少すると予想されており、これは 1970 年当時の人口と同程度である。我が国のコンパクトシティ政策は、これから続く人口減少に対応すべく市街地を適正規模へ縮退させることに大きな課題があるといえる。</p> <p>自動車依存社会で助長された低密拡散型都市を、集約型都市構造に転換するためには、自動車に代わる次世代交通がその役割を果たす可能性が高い。そこで、本研究ではこれまでのコンパクトシティと交通の関係を整理し、今後の都市政策と交通政策のあり方について検討することを目的とする。なお、研究の視点としては土地利用政策、交通政策の双方の視点から集約・非集約エリアのあり方について議論する。</p> <p>(1)土地利用政策（集約エリア）：立地適正化計画の検討 集約型都市構造の利点と欠点を整理しつつ、立地適正化計画の都市機能誘導区域または居住誘導区域の指定状況を比較する。また、集約エリア内の空き家の発生パターンを把握しつつ、空き家の土地利用転換および有効活用方法を探る。</p> <p>(2)土地利用政策（非集約エリア）：大規模小売店舗の新設・撤退動向 非集約エリアに拡散した住宅や大規模小売店舗に着目して、施設の立地状況を把握し、その立地動向や商圈人口の変化を探る。また、小さな拠点についても検討する。</p> <p>(3)交通政策（集約エリア）：環境にやさしいモビリティの確保 次世代公共交通システム（LRT）に着目し、魅力的な公共交通が都市機能の集約化にもたらす影響について富山市や宇都宮市の事例から検討する。</p> <p>(4)交通政策（非集約エリア）：低密エリアの交通体系 非集約エリアの交通手段として自転車の活用可能性を検討する。また近年急速に普及検討が進んでいる自動運転の導入可能性についても議論する。</p>		